

参考資料

平成25年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
下 水 道 局

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【埼玉県流域下水道事業会計】

区分	平成25年度	平成24年度	伸び率
予算総額	62,095,945 千円	58,004,687 千円	7.1%
収益的支出	33,671,394 千円	31,427,592 千円	7.1%
資本的支出	28,424,551 千円	26,577,095 千円	7.0%

II 主な新規事業および重要施策

(単位 千円)

1 震災に強いまちづくり

P1 下水道施設の震災対策の推進 8,759,582

2 新たな成長を導く次世代ビジネスの振興

P2 下水道分野における水ビジネスの推進 11,578

3 川の再生

P3 下水道事業による「川の再生」の推進 7,049,069

4 環境に配慮した産業社会の構築

P4 下水道施設の温暖化対策の推進 2,675,640

5 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

P4 下水汚泥の固形燃料化の推進 1,865,640 (再掲)

下水道施設の震災対策の推進

担当 下水道管理課 建設担当
内線 5 4 5 6

1 目的

下水道施設の多くは耐震に関する基準が強化された平成9年以前に建設されており、地震に対する脆弱性が懸念されている。

このため、地震対策を推進し施設の機能向上を図るとともに、老朽化対策を推進し施設の安全性の向上を図っていく。

2 事業の内容

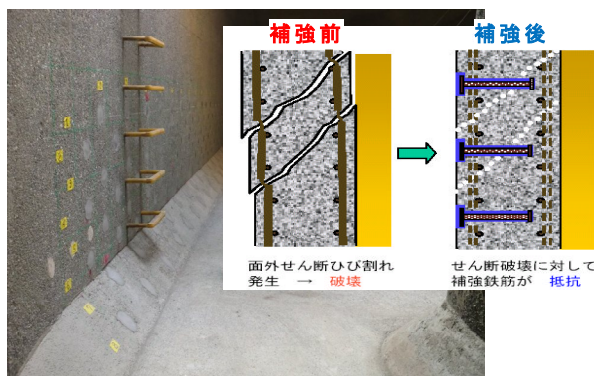
(1) 下水道施設の地震対策の推進

平成25年度は地震対策計画における緊急対策（5か年）の最終年度であり、大規模地震時においても各処理場で最低限の水処理を継続できる機能を確保する。

- ・ 水処理施設の耐震補強や継手部の可とう化*の実施
- ・ 応急対策に必要な災害用資機材の整備
- ・ 緊急輸送道路下のマンホールの浮上防止対策の実施

* 可とう化：曲がったり、伸びたり、縮んだりできる構造にすること。

さらに、平成26年度以降の次期地震対策計画を策定し、下水道施設の耐震性能を段階的に向上させていく。



地震対策（施設の耐震補強）



地震対策（マンホールの浮上防止）

(2) 下水道施設の老朽化対策の推進

平成23年度に策定した下水道設備を対象とする長寿命化計画により、施設の老朽化対策（長寿命化）を図り、重大事故の発生や機能停止を未然に防止する。

3 平成25年度予算額

8, 7 5 9, 5 8 2千円

(1) 下水道施設の地震対策の推進

2, 2 0 8, 3 9 5千円

(2) 下水道施設の老朽化対策の推進

6, 5 5 1, 1 8 7千円

下水道分野における水ビジネスの推進

担当 下水道管理課 政策企画担当
内線 5 4 4 8

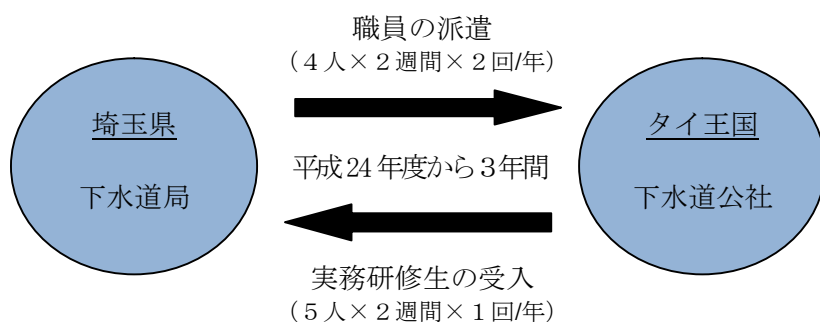
1 目的

世界的な水問題の解決に貢献するとともに、民間企業のビジネスチャンスを創出するため、本県下水道事業における水ビジネスの海外展開への取組を推進する。

2 事業の内容

(1) タイでの技術協力（JICA草の根技術協力事業）

地方公共団体から下水道施設の維持管理を受託しているタイ下水道公社に対し、職員を派遣し、現地技術指導を行う。また、タイ下水道公社の職員を実務研修生として受け入れる。技術協力を通じて、タイ関係機関との友好協力関係を構築し、水ビジネスへのきっかけとする。



(2) 下水道ハブ（国際展開拠点）*による水ビジネスの推進等

下水道ハブ（国際展開拠点）への参画や下水道グローバルセンターをはじめとする国内における連携、県内企業との協力により、海外の情報やニーズを把握し、水ビジネスを推進する。

* 下水道ハブ（国際展開拠点）：国土交通省が下水道技術のショーケースとなる地方公共団体を登録する。（平成24年度に6都市が登録済）
関係機関から紹介された海外からの視察団を受け入れ、下水道事業をPRする。

3 平成25年度予算額

(1) タイでの技術協力（JICA草の根技術協力事業）	11,578千円
(2) 下水道ハブ（国際展開拠点）による水ビジネスの推進等	9,506千円
	2,072千円

下水道事業による「川の再生」の推進

担当 下水道管理課 建設担当
内線 5 4 5 6

1 目的

雨天時における河川の水質悪化を改善するため、合流式下水道*の対策に取り組む。
また、東京湾の富栄養化防止と河川水質の向上を図るため、窒素及びリンの除去を目的とした高度な処理に対応した水処理施設を導入する。

これらの取組により「川の再生」に貢献していく。

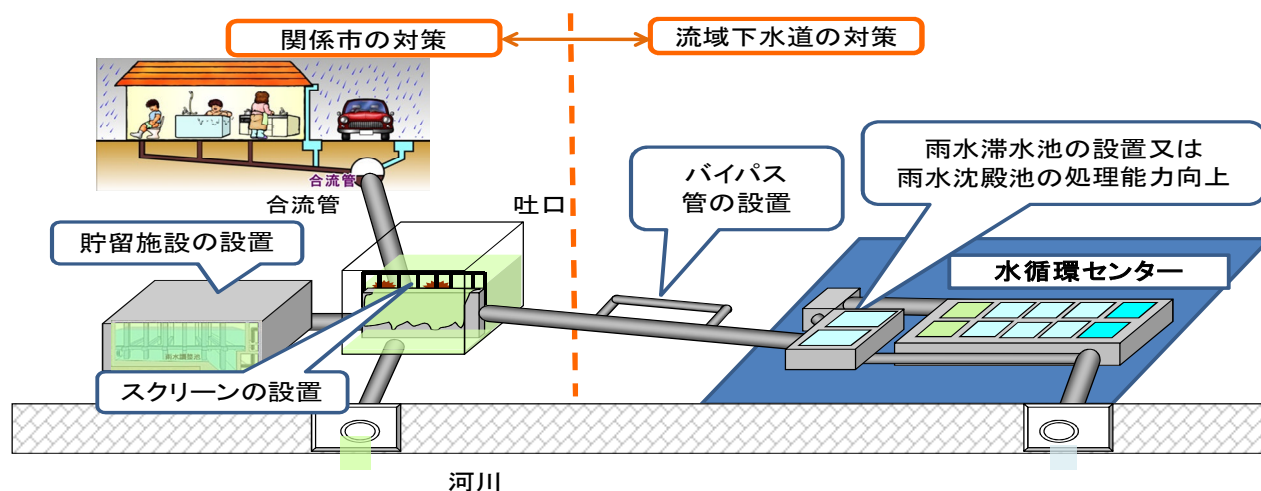
* 合流式下水道：汚水、雨水を分離せずに同一の管きよで排除する方式で、古くから下水道事業を行っている都市で採用されている。

2 事業の内容

(1) 合流式下水道の改善

3つの流域下水道で、関係市の対策と並行し、雨水滞水池の設置や雨水沈殿池の改造及びバイパス管の設置を実施する。

平成25年度は計画の最終年度であり、関係市の対策とあわせて効果を発現することにより、雨天時の河川水質の改善を図る。



(2) 高度処理施設の導入

高度処理施設を導入することにより、放流水質の向上を図り、河川水質の改善に貢献する。平成25年度は、中川流域の9号水処理施設の建設を引き続き行うほか、荒川左岸南部流域の2、8号及び中川流域の10号水処理施設の設計を行う。

3 平成25年度予算額	7,049,069千円
(1) 合流式下水道の改善	4,927,060千円
(2) 高度処理の導入	2,122,009千円

下水道施設の温暖化対策の推進

担当 下水道管理課 建設担当
内線 5 4 5 6

1 目的

水循環センターから排出される温室効果ガスを削減し、地球温暖化対策に資する。

2 事業の内容

(1) 下水汚泥の高温焼却の推進

流動焼却炉の燃焼温度を高温化（800℃から 850℃以上に上げる）することにより、温室効果ガスの排出量をCO₂換算で約6割削減する。

高温焼却導入スケジュール

流域名	焼却炉名	内容	H24	H25	備考
荒川左岸南部	4号炉	工事			H26 供用開始
中川	2号炉	工事			H26 供用開始
	3号炉	設計			H28 供用開始

(2) 下水汚泥の固形燃料化の推進

新河岸川水循環センターの老朽化した焼却炉の更新に合わせ、下水汚泥を加熱・炭化し固形燃料を生成する固形燃料化施設（処理能力100t/日×2基）を整備することにより、温室効果ガスの排出量をCO₂換算で約6割削減する。

また、これまでセメント原料化を中心としていた下水汚泥の有効利用の多様化を図る。

固形燃料化施設導入スケジュール

流域名	内容	H23	H24	H25	H26	H27
荒川右岸	設計					
	工事					● 供用開始

3 平成25年度予算額

2, 6 7 5, 6 4 0千円

(1) 下水汚泥の高温焼却の推進 8 1 0, 0 0 0千円

(2) 下水汚泥の固形燃料化の推進 1, 8 6 5, 6 4 0千円